事業番号	01 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☒ 補正予算案	☐ 点検
事業名	防災情報基盤整備事業	部局	危機管理部	課・室	消防課	
		実施期間	S57 ~	E-mail	shobo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

防災行政無線や震度情報ネットワークシステムなどの防災情報関連設備は、災害発生時の被害状況の把握や関係機関との情報共有、初動対応の検討などに重要な役割を果たしており、常に通信できる状態を維持する必要がある。

2 事業目的

災害発生時に防災情報関連設備が確実に機能するように、計画的な更新と適切な維持管理を行う。

3 事業目的を達成するための取組

①防災行政無線の通信機能の維持

当初予算のとおり

②震度情報ネットワークシステムの観測機能の維持

当初予算のとおり

③災害対策本部室（気象情報システム含む）の機能維持

・令和8年出水期頃実施される気象電文変更に伴い改修が必要となる気象情報システムについて、電文変更に対応する新システムリースに係る債務負担行為を設定（期間：令和7年度～令和13年度、設定額：44,025千円）

※その他の事業は当初予算のとおり

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績		実績	推移	実績	推移			
① ② ③	更新工事の計画的な実施	%	100		100	→	100	→	100	常に機能を維持するためには定期的な保守点検に加え、耐用年数を迎える機器の更新工事を計画的かつ確実に実施する必要があるため。 (R7計画工事・業務) ・防災行政無線衛星系更新工事(県庁1箇所、市町村等112箇所) ・防災交換機改修工事(県庁1箇所、市町村等117箇所) ・美ヶ原中継所地下タンク点検・調査(中継所1箇所)	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標		
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	
1-2①	災害に強い県づくりの推進											

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					合計 (予算現額)	うち一般財源	決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額					
R7年度	882,649	3,790,866	0	0	0	4,673,515	96,211		4.0
R6年度	170,522	1,204,540	△ 51,899			1,323,163	120,051		4.0
R5年度	0	675,144	△ 160,682			514,462	101,912	339,342	4.0

事業番号	01 01 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検			
事業名	防災情報基盤整備事業		部局	危機管理部	課・室	消防課

細事業 No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算	
1	防災行政無線管理費	503,338 千円	1,253,050 千円	予算現額 4,650,015 うち今回 補正額 0 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	防災行政無線設備の保守・管理	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> 各設備を年1回以上点検 不具合が出た設備の修繕等 衛星系端末局更新 防災交換機改修 美ヶ原中継所地下タンク点検・調査業務 点検実施（地上系41箇所） 設備更新（衛星系設備 113箇所）		

細事業 No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算	
2	震災対策費	3,329 千円	36,874 千円	予算現額 20,852 うち今回 補正額 0 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	震度情報ネットワークシステムの保守・管理	直接	<ul style="list-style-type: none"> 不具合が出た設備の修繕等 対象箇所118箇所（県庁1箇所、ほか117箇所）		

細事業 No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算	
3	災害対策本部室設備管理費	7,795 千円	33,239 千円	予算現額 2,648 うち今回 補正額 0 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	災害対策本部室設備の保守・管理	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> 各設備を年1回以上点検 不具合が出た設備の修繕等 気象情報システム機器の再リース（1年契約） 令和8年出水期頃実施される気象電文変更に伴い改修が必要となる気象情報システムについて、電文変更に対応する新システムリースに係る債務負担行為を設定（期間：令和7年度～令和13年度、設定額：44,025千円） 対象箇所1箇所（県庁）		